

2014年3月7日(金)

インターネット通販における国民生活センターの最近の取り組み

独立行政法人国民生活センター
相談情報部 情報通信チーム

1. 記者公表

2013年12月19日(木)

「インターネット通販の前払いによるトラブル」が急増！

—個人名義の銀行口座への前払いはしない—

2013年3月7日(木)

「経口妊娠中絶薬の安易な個人輸入や使用は危険！」

2. ホームページやリーフレット等での情報発信

(1) ホームページでの情報発信

国民生活センターホームページに、注目テーマとして「インターネットトラブル」の特集ページを常設している。当該ページ内に「インターネット取引」として、記者公表資料等へのリンクを掲載している。

<http://www.kokusen.go.jp/topics/internet.html>

「各種相談の件数と傾向」として、インターネット通販の相談件数を毎月更新している。

http://www.kokusen.go.jp/soudan_topics/data/internet2.html

「消費者トラブルメール箱」を設置し、消費者から情報提供を募り、よく寄せられる情報については、ホームページにおいて情報を発信している。

http://www.kokusen.go.jp/t_box/t_box.html

(2) リーフレット等での情報発信

「子どもサポート情報」としてメールマガジンを発行し、実際に寄せられた消費生活相談情報をリーフレットにしている。

http://www.kokusen.go.jp/mimamori/kmj_mglist.html

・第63号 サイトは日本語だけど!? 海外通販のトラブル (2013年5月20日)

・第50号 便利なネット通販…でも、こんなトラブルが! (2012年4月16日)

「子どもサポート情報」はホームページから登録できます。

☆パソコンの場合 http://www.kokusen.go.jp/mimamori/kmj_mgtop.html

☆携帯電話の場合 <https://krs.bz/kokusen/s?p=4>

